

平成28年度 徳島健祥会福祉専門学校 学校評価（自己評価・関係者評価）

介護福祉学科

保育福祉学科

保育学科

理学療法学科

作業療法学科

評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標・人材育成像

① 採点 適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1

評価項目		自己評価	関係者評価
ア	学校の理念・目的・育成人財像は定められているか	4	4.0
イ	学校の理念・目的のもとに特色ある職業教育が行われているか	4	4.0
ウ	学校の理念・目的・育成人財像・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか	4	3.8
エ	各学科の教育目標・育成人財像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	4.0

② 現状

ア. 建学の精神、校訓等、創始者の想いを今後のより質の高い学校経営に生かすため、平成27年度よりすべての取り組みを総合的に検証し言語化する作業を進め、ビジョン、教育方針、校訓、教育理念、建学の精神、健祥会ブランド、ミッション、各学科の人財育成方針、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを平成28年度に定めた。人間の尊厳を守る「心と心が繋がる医療福祉社会」の実現をめざすことが私たちの使命である。

イ. 全学科で養成する人材は介護・保育・福祉・医療分野で活躍することが期待されるため国家資格を有することが必要不可欠である。対人援助職として、心豊かな人間性に加え専門的な知識と技能を有することである。理学療法学科及び作業療法学科では、平成28年度にカリキュラムを改め、医学モデルと生活モデルを融合した地域医療福祉領域で役割を担える療法士の育成を目指し、臨床実践力の向上を教育目標に各学年における履修内容の整合を図った。さらに、実習時間の増加が特色で、臨床実践力の育成を目指している。各種の実習では病院、高齢者福祉施設、障がい者支援施設、児童福祉施設、幼稚園等と連携した教育を行っている。

・健祥会グループ内外の施設を利用した実習の事前打合せ会には、多施設の実習指導者を招集し、実習の目的、方法、評価項目、評価法について理解を得て、情報交換・討議を行っている。

- ウ. 学校の理念等についての情報発信は、学校ホームページやツイッター、各種の広報紙に掲載し、さまざまな授業及び学校行事をできるだけ早く案内・報告している。社会福祉法人健祥会のホームページともリンクし、特色ある取り組みを発信している。
 - ・入学予定者説明会では、学校の方針、各学科のカリキュラムや授業での在り方、家庭学習、校外生活の在り方等について説明し、理解を得ている。学生及び保護者に学校の理念・目的・育成人財像・今年度重点目標を提示した。
 - ・平成 28 年 12 月に実施した保護者・学生対象のアンケートの結果では、「学校は教育方針をわかりやすく伝えているか」の質問に「そう思う」と「ややそう思う」を合わせると約 7 割であった。
- エ. 本学で養成する介護福祉士、保育士、幼稚園教諭、社会福祉士、理学療法士、作業療法士は専門職として高齢者、子ども、障がい者等を支援することが求められ、対人援助職として心が豊かな人間でなければならない。
 - ・保護者・学生アンケートでは、「学校は対人援助職としての教育を行っている」の項目で「そう思う」と「ややそう思う」を合わせると約 7 割である。
 - ・超高齢社会を迎え、認知症予防の取り組みが求められている中、本校では認知症サポーター養成講座を校内外で開催している。

③ 課題と改善策

- ・「心と心を繋ぐ」人財の長期的育成に取り組みたい。そのためには、学校、実習現場及び健祥会グループが協力して人財育成に取り組む制度を構築したい。
- ・学生保護者を対象とした学校アンケート結果より、満足度の低い項目については、理解を得るため、十分説明することと内容を見直す必要がある。

④ 学校関係者委員会による評価

- ・3つのポリシーが定められているが、募集要項等にまだ掲載されていない。
 - 平成 30 年度入学生用の学校案内より、学校のミッションから各学科の3つのポリシーを載せることとしている。
- ・人財の長期的な育成について改善点に書かれているが、卒後教育も含めて、どのように人財育成を進めていくのかを明示してほしい。
 - 同窓会活動の一環として各学科で、年に数回、勉強会をしている。職場での情報交換や経験を語り合っ、知識や技術の向上を図っている。法人にリハビリテーション部という組織があつて、理学療法学科と作業療法学科の卒業生対象の研修を行っている。

(2) 学校運営

① 採点 適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1

評価項目		自己評価	関係者評価
ア	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3.8
イ	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	3.8
ウ	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	3	3.5
エ	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4	4.0
オ	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3.8
カ	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3.8
キ	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3	3.8
ク	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3	3.3

② 現状

- ア. 運営方針については、1月初め、学校教職員会議において理事長の年間経営方針（年訓）が示され、年頭の訓示がある。同時に校長からも運営方針が示される。2月には理事長の経営方針（年訓）、校長の運営方針に基づいた事業計画書を策定している。さらに4月1日学校教職員会議では、校長から新年度運営方針が示され、これらの方針に沿って新年度の教育活動を実施する。
- ・本校は、介護福祉士、保育士、幼稚園教諭、社会福祉士、理学療法士、作業療法士の養成を目的にしている。この目的を達成するために、平成28年度、建学の精神を確認するところから始め、ミッション・ビジョンや教育方針等、学校の理念体系について検討し、策定した。さらに学科ごとに人材育成方針、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを策定し、具体的に教育活動に取り組んでいる。
- イ. 健祥会グループ理事長の経営方針（年訓）に基づき総合方針、経営戦略、重点目標などを学校長が策定する。その運営方針に基づき、各学科が(2)アで既述したように人材育成方針、3つのポリシーを踏まえた教育計画、予算案を作成し、事業計画を立案している。
- ウ. 本校の運営組織については、運営組織図に明確に示している。法人理事長、法人本部学校担当及び校長が上層に位置し、その下層には学校管理職を配置し各部署を統括する形で意思決定が流れる仕組みにしている。また、各教職員の担当する職務を示した職務分掌表に基づき教育業務を行っている。
- エ. 法人人事部マニュアルに就業規則、給与規程、採用・退職に関するマニュアル等の労務管理マニュアルが整備されており、本校は法人の規程に則って運営しているので適切と考える。人事考課については、教員は契約書に示す評価基準に則って行っている。

他の学校職員については、法人が示す評価基準によって考課を行い、いずれも法人本部の決裁を受けている。

オ. 法人全体では、理事会評議員会が最高議決機関として位置づけられている。学校内では各学科会議、各部署会議、学生募集会議、各種の委員会などがあり、最終的には学校管理職会議において決定する。学籍に関しては、進級・卒業判定会議において決定する。財務上の案件については、一定額を超える場合、校内で稟議した後、法人本部の決裁を受けている。

カ. 本校は医療・福祉（介護・保育）の専門家を養成している。いずれも対人援助が仕事の中核であるため、挨拶がきちんとできるなど「礼儀と感謝」を実践し、「心と心を繋ぐ」人財を育成することを目標にしている。

- ・福祉施設の夏まつりでのボランティア活動への参加を奨励し、施設において人にさわやかな印象を与えるように清潔な身だしなみの指導をしている。地区住民に受け入れていただけるように、学校周辺での交通安全立哨指導を定期的に行い、ごみ放置など細かい点まで注意している。

- ・実習施設と承諾書及び契約書に基づき実習を行っている。

- ・学生に対しては個人情報についての守秘義務等、特に実習前にはコンプライアンスについて再三指導している。

キ. 本校の教育活動に関する情報については、学校案内や本校ホームページ、広報資料などで公開している。特にホームページでは、教育活動について特別講義等の授業の様子や学校行事などの新しい情報をその都度アップし、即時性を確保している。

- ・現在の作成ソフトには構造的に更新するのが難しい部分があるため、新しいホームページ作成ソフトが検討課題となっている。

ク. 校内 LAN を整備し、情報共有化、紙媒体の削減は図られている。

- ・カリキュラム・出席・成績を管理する教務システム、学生募集・学費等を管理する総務システムを統合した学事システムを整備していないため、教務部、入試広報部、経理が学生の学籍等の情報をそれぞれの部署で扱っている。

③ 課題と改善策

- ・専門学校に合った教員人財の育成方法とキャリアアップ体制を法人とともに築いていく必要がある。

- ・職務分掌表は職員に業務を割り振ったに過ぎない。前年度からの申し送り、経験知などによって運営を行う傾向があり、業務の内容、運営上の規則等を適正に定める必要がある。

- ・事務処理の効率化については課題があるので、現在、学事システム導入を検討中である。

④ 学校関係者委員会による評価

・課題に出ている職務分掌について、一部の教員に役割が過多になっている。実際にや
 っていけるものなのか疑問に思った。

→ 分掌に重なりもある。また、時期により、教員に負担過重が発生することもあるが、
 なんとか実行できている。ご指摘のとおりで、改善する余地がある。名前がたくさん
 載っているが、業務のジャンルとしては系統的に捉えられている。

・1月にグループの年訓が発表されて、4月の新年度の運営方針に反映するというのは、
 時間的に非常にタイトかなと思う。ある程度長期、数年間の方針が打ち出されないと、
 運営方針、教員の採用、強化もなかなか反映しづらい。長期的な戦略が盛り込まれてい
 るのだが紙面にはない。そのあたりを前に出すべきである。

→ ビジョン、ミッション、人財育成方針を含む「理念体系」を策定しており、長期的
 展望に基づいて対応している。

(3) 教育活動

① 採点 適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1

評価項目		自己評価	関係者評価
ア	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3.8
イ	教育理念、育成人財像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	4.0
ウ	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3	3.5
エ	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3	3.3
オ	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	4.0
カ	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4	4.0
キ	授業評価の実施・評価体制はあるか	3	3.3
ク	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3	3.0
ケ	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	4.0
コ	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	4.0
サ	人財育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	4.0
シ	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）	3	3.5

	を確保するなどマネジメントが行われているか		
ス	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3	3.5
セ	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3	3.3

② 現状

ア. 本校のビジョンを始めとする理念体系をもとに、各学科の人財育成方針、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを策定している。

イ. 教育到達レベルを示し学生の主体的な学修を促すため、授業や実習で得られる知識や技術をシラバスに明記し、学生・教員に配付し共有している。

- ・「現場力」を持った人財を育成するために臨床での実習を充実させ、見学実習、コミュニケーション実習、短期実習、長期実習へと段階を踏まえた実習にしている。

- ・放課後や土曜日は図書室や教室等で学生がグループ学習・自己学習できる環境を整えている。

ウ. 人間性を磨く教養科目、専門基礎科目、次いで専門科目を学習する勉学体系を編成している。基礎的知識の上に実技の習熟、理論の理解、現場で対応できる能力を養成する。現場での実習、座学での知識や理論を実践で強化できる体系的編成になっている。

- ・介護福祉学科は、「選択科目」で生活に関する教養を身につけさせ、基本となる「人間と社会の理解」と「こころとからだのしくみ」の領域が「介護」の領域を支える体系的仕組みになっている。

- ・保育福祉学科は「共通教育科目」を教養科目とし、「専門教育科目」で保育に関する専門知識や技術を習得させ、社会福祉関係科目ではさらに相談援助や社会の仕組み等の知識や技術を強化する体系的仕組みになっている。

- ・保育学科は、「共通教育科目」を教養科目とし、「専門教育科目」で保育に関する専門知識や技術を習得し、実習を通じて総合的な実践力、人間力を養う体系的仕組みになっている。地域や社会の福祉に貢献していく心と心を繋ぐ人財の育成を目指している。

- ・理学・作業療法学科においては、平成28年度入学生より新カリキュラムを導入し、地域医療福祉の幅広い思考力と実践力の向上を目指している。1年次には基礎科目を履修し、心と心がつながる豊かな人間力の形成を目指し、地域医療福祉の視点や、介護予防及び健康増進、科学的思考等を学ばせ、人間力向上と基礎学力の向上を目指した編成としている。2年次には疾患についての理解を深め理学療法士・作業療法士の専門科目との適合を促進させている。1年次及び2年次における専門科目は専門基礎科目との整合のもと、機能や構造、疾患特性と合わせた専門的評価や治療が立案できることを狙いとして構成している。また、3年次においては、臨床実践力向上のため実習時間の拡大及び総合的な知識と技術の整合を図り、療法士としての資質向上を掲げる教育課程を構成している。

臨床実習は1000時間を確保し、健祥会グループの施設と連携した実習や、病院等の医療

機関における実習を拡大させている。

エ.・授業の開始時に「よろしくお願ひします」終了時に「ありがとうございました」のあいさつを行い、勉学に対するスイッチのオンとオフを指導し、集中した授業に努めている。

- ・教育到達レベルはアクティブ・ラーニングによる授業内容の理解、小テスト等で小項目の理解を確認し、さらに定期試験で科目全体の理解を評価している。

- ・理学・作業療法学科では教養科目は最小限とし、専門科学の基礎となる基礎科目および専門科目を中心に組み立てている。また、臨床実習の充実を図るため、実習時間を1,000時間確保し、技術の向上と業界のニーズに対応している。

- ・保育福祉学科では「表現」の指導の中で、人形劇やオペレッタ、パネルシアター等の実践力をつけるために保育園に出向いたり、本校で発表会を行ったりしている。これらにより直接子どもの反応を感じ取ることができている。

オ.・健祥会グループ内では診療所、高齢者施設、保育園等を有している。施設人財による講義や実習指導と、学校教員が中心となったリハビリテーション部は現場の専門職の指導に当たっており、学校教員および施設人財の相互のレベルアップを図っている。

- ・「心と心を繋ぐ教育」を具体的に示す教育形態として、健祥会全体で人財を育成するシステムとノウハウをもって指導している。これは本校が介護施設や医療機関を有する健祥会グループの中の専門学校ならではの特徴である。

- ・「実習説明会」や「バイザー会議」等を開き、実習施設の指導者から今までの実習に対する意見や現状を聞き、今年度の改善点について指導者とともに協議する機会を設けている。指導者からの意見等を参考に毎年見直しを図っている。

- ・カリキュラムの編成に教育課程編成委員会や企業がかかわっており、教員および学生の負担が軽減される効率の良いカリキュラムの作成・見直しを目的とした、アンケート調査および会議を年2回開催する。

カ.・現場で必要とされる知識や技術を専門家や実習指導者から情報を得て、職業教育が体系的に実施できるようにしている。企業との連携としては実習における巡回指導やカンファレンスを教員が行うことで学生の指導方針や段階的指導の共有を行う。また、実習前・中・後に教員と指導者が連絡をとり情報の共有を行っている。授業の中でも施設での利用者とのコミュニケーションやレクリエーションを学生が計画実施し、教員と指導者が連携して指導を行っている。

- ・実習報告会をリハビリ・介護現場の実習指導者が参加してパワーポイント資料を用いて実施している。(1)実習内容を教員及び実習指導者で共有し、評価すること及び討議することにより、学生だけでなく教員及び実習指導者双方の研修となっている。(2)学生が実習内容を報告することにより、他施設で実習を行った学生にとって知識や技術を共有することになり効率よく習得している。(3)学生が発表する内容を教員が知ることは、座学で教育することと現場のニーズを融合する手段となっている。

- キ.・年1回の後援会総会と年2回の後援会役員会（本校では保護者会を後援会と呼ぶ）を開催し、学校の理念や目的、育成人財像、将来構想などを説明している。また参加できなかった保護者に対しても議事録を送付し、周知を図っている。
- ・授業評価に関する学生のアンケートを行い、そのデータを教員間で共有している。管理職と教員が面談し、授業の改善方法を討議している。
 - ・アクティブ・ラーニングなど、工夫を凝らし学習者の実態に応じたきめの細かい授業や興味関心を持たせる教材の提示方法など、十分な教材研究の時間を持てるようにしている。非常勤教員に対しても授業改善について説明し、普段の改善を求めている。
 - ・保護者への授業公開では参観者は少なかったが、感想や意見を紙面でいただいた。
- ク.・本校が取り組んでいる挨拶の徹底によって現場の専門職はじめ外部関係者からは、良質な評価が得られている。
- ・教育課程編成委員会を開催し、実習での問題点や改善点について意見をいただいている。
- ケ.・成績評価・単位認定・進級・卒業判定は学則の基準に従って判定している。科目は3分の2以上授業を受けていることと小テスト、レポート、定期試験等で60点以上あることで合格としている。臨床実習は、5分の4の出席があることと施設での評価と学校での評価で60点以上あることで合格としている。
- ・成績不振者には担任面談を行い、取り組み意欲の喚起と学習量及び学習法について指導している。
- コ.・各クラスでは、担任・副担任が生活指導、授業を受ける姿勢、挨拶、コミュニケーションの在り方等について細かく指導している。
- ・理学・作業療法学科においては資格取得のためには国家試験に合格することが必要であり、国家試験3,4カ月前からグループ学習・個人学習・模擬試験を繰り返し実施して個別の強みを強化し、弱点を補うことを指導している。
 - ・膨大な情報から重要な知識や技術を習得するためにはノートをしっかり記述して、理解や暗記のためには繰り返してノートを活用することを指導している。
 - ・1年生から授業で既出の国家試験問題を提示して、それぞれの授業で得られる知識と技術との関係、さらに基礎科目との関係を理解させている。
 - ・欠席者への指導等の対応については、保護者と定期的に情報交換し、就学を促している。
- サ.・専任教員26名の学位は、博士1名、修士4名、学士9名、短期大学士1名、専門士11名である。また5年以上の実務経験がある医師が1名、理学療法士が6名、作業療法士が6名、看護師が2名、介護福祉士が2名、保育士・幼稚園教諭が3名、社会福祉士が1名である。
- ・各学科とも厚生労働省の示す教員要件を満たし、教員数は十分である。
 - ・専門職養成には職業に対する知識と技術が求められている。専門職養成課程での高い

教育の質及び教員の質が求められるようになった。今後の専門職養成に携わる教員として、博士、修士、学士取得、研究業績、教育能力等を高いレベルで有する人財確保が必要である。

シ．・有能な教員を確保するために学会会議で活躍している人財、専門職団体への依頼、現場での専門職として活躍しキャリアアップ志向の強い人財、大学院修了者等の発掘を行っている。

- ・専門学校の社会での役割、必要性、専門職の必要性、教員の役割、求められる能力や待遇等を社会へ発信して教員を確保する。

- ・優秀な教員を確保するために職能団体や学術団体との協力と社会で積極的に活躍している人財を発掘して確保するようにしている。

ス．・サルコペニア研究を通じた研修を行っている。サルコペニア・フレイルティーは高齢者の QOL の低下の原因である。本研究では、(1)正確で簡易かつ継続して解析が可能な筋肉量評価として 24 時間蓄尿量を確立し、(2)筋肉機能・筋肉評価、メタボロミクス解析を行い、(3)健康状態からサルコペニア、筋肉合成抵抗性、フレイルティーへの病態及び要因を解明する。さらに、(4)栄養と運動の有用性を評価して、サルコペニア・フレイルティーの予防及び治療するリハビリテーションを確立する。本研究を通して、教員の研修内容としては、最新の文献情報を得る、病気や異常のメカニズムを考える予防法や治療法に関する積極的な研修に繋げている。

- ・介護支援ロボットの導入とその効果を介護現場（企業）と協力して実施している。事業内容は、(1)介護支援ロボットに関する講演、(2)介護支援ロボットの装着及び実体験、(3)高齢者施設での有用性を実施することで、目的は介護支援ロボットが介護者の負担軽減及び被介護者の負担軽減による身体機能の改善に有効であるかを解明することである。これらを通して、介護支援ロボットの意義や有用性及び教育現場への導入について徳島病院等と連携して研修している。

- ・平成 27 年 9 月から 2 名の教員が徳島大学大学院神経内科及び整形外科の修士課程に入学し、修士取得を支援している。

セ．・延べ 16 名の教員によるセミナーを年 1 1 回開催した。平成 26 年度より、医療・福祉・保育・介護に関する最新のトピックス、社会制度の解説、有効かつ効率的な教育方法等について教員が学科の枠を超えて相互研修している。内容の理解、科学的根拠、社会的意義等について討議することにより、これまで認識できていなかった教員の長所及び短所が明らかになり、新たな飛躍に繋がっている。

- ・理学療法学科と作業療法学科教員が、国際論文に発表された英語論文の抄読会を定期的実施している。今年度は 10 回実施し最新の専門領域における情報を共有した。

- ・平成 28 年度、先進的な外部講師を招いて教育方法としてのコーチング研修を定期的実施した。

- ・実習施設が異なっても対象者の身体機能、神経機能、精神機能、栄養状態、その他

について統一した評価を行い、標準的な技術を取得できる実習を行っている。

- ・学校の専門職教員が中心となって現場の理学療法士、作業療法士、介護福祉士、保育士・幼稚園教諭、社会福祉士のキャリアアップを支援する卒後教育を実施している。これらを通して学校教員は現場で必要とする知識や技術を認識し、お互いの弱点を補完している。教員は現場の専門職との交流によって現場のニーズについて絶えず研修している。

- ・少子化のため、入学希望者の減少、入学生の学力低下、国家試験合格率の低下が認められる。この傾向を改善するためには、専門学校の新たな魅力、特徴、社会的意義を提示する必要がある。そのためには、教育現場を改善した実績のある教育改革コンサルタントを平成 27 年度に招聘し、教育技術に関する系統的及び組織的な教育プログラムに関する研修、10 年後の専門学校創立 30 周年に向けた教育体制、教育方法、介護施設との連携、社会貢献の指針を作成した。

- ・教育のあり方を検討する教育強化プロジェクトを開始した。

- ・平成 28 年度は専門学校のミッション、ビジョンを定め、教育力を強化して退学を防止するプロジェクト会議を毎月開催した。また、学生及び教員の気質を考慮して指導する TCI コーチングなどの教育方法基礎研修を 4 日間にわたって行った。これを通してアクティブ・ラーニングなどの教育手法の改善や学生の意欲を高める指導法について教員研修を行った。

③ 課題と改善策

- ・学科運営に関係する職能団体及び学術団体での活動を通して、最新の知識や技術を得るとともに、教育方法に関して討議する体系的で実践的な職業教育の研修を続けていく。

- ・授業中や授業後に不明な点は学生から随時質問を受け教育到達レベルの確保をしているが、教員が集中できる時間が確保できていない。したがって、オフィスアワーを設定して、教員が行う研鑽や研究の準備ができる時間を確保する。

- ・高校で生物を学習していない学生が入学しているため、生体の成り立ちと分子、食事とエネルギー生産等について概略を教授した後に、各科目の授業を進める必要がある。

- ・学科内で教員の授業の相互参観は不十分であり、次年度から計画的に期間を設定し、保護者授業参観と連動させて実施したい。さらに、参加して良かった点や改善点について率直な意見を「授業参観シート」に書いて授業者に示すことを検討する。これらによってわかりやすい授業として改善向上させていきたい。常勤教員だけでなく非常勤教員に対しても不断の改善を求めていく。

- ・アクティブ・ラーニングを授業改善のために、試行錯誤的に取り入れている。さらに研修や教員同士の授業参観を通して、わかりやすい授業と学生が自ら学ぶ姿勢を確

立したい。

・卒業式当日、受付で学生が書いた「感謝の手紙」を保護者に渡す取り組みを試行した。次年度も続けたい。礼儀と感謝、心と心が通う取り組みを実践したい。

④ 学校関係者委員会による評価

・来年度から介護福祉士の国家試験が介護福祉学科の学生も対象になる。従来だと2年間の履修で資格をもらえるのが魅力であったが、試験を義務づけると志願者がさらに減少することを危惧する。だからこそ100%に近い合格率を出すことも学校の使命である。そういう意味で今後の方針はあるか。

→ 国家試験対策の年間スケジュールを計画し、学生に説明している。模擬試験及び専門領域に応じて国試対策の指導を計画している。

・今春卒業した介護福祉学科の学生が国試を受験していたら、どのくらいの合格率になっていたのか。

→ 2年生が1年生の3月に、国試そのものを受けさせると、85%の合格率であった。あとの15%はかなり厳しい状況であり、重点的に教育していきたい。それが最終どこまで伸びるかということである。

・施設職員を経験し、教員になり、たとえば10年経ち、その後現場に戻るとき、研修をするということはあったのか。また、そういう計画はあるのか。

→ 教員の臨床力が必要で、現場での研修が必要である。職能団体での活動及び週1回の研修を通して新しい知識や技術を習得させる。

・関係者評価の報告書の作成の仕方ですが、全学科共通の事柄と学科独自の事柄を分けてわかりやすく見やすくしてほしい。実習関係の内容が違うので、学科毎の必要である。→ 検討する。

(4) 学生指導等

① 採点 適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1

評価項目		自己評価	関係者評価
ア	基本的な生活習慣の確立のための取組が行われているか	4	4.0
イ	学生の安全管理のための取組等（災害共済保険、スクールカウンセラー、発達障がいのある生徒等への支援など）がおこなわれているか	3	3.3
ウ	学生・保護者からの相談体制が整備されているか	3	3.3
エ	進学・就職指導にかかる支援体制は整備されているか	3	3.5

② 現状

ア. 本校は医療・福祉の専門職を養成する学校であり、自身の健康管理は他の職種以上に

重要視される。学校生活全般を通して生活習慣を確立したうえで、長期の学習を継続することを指導している。朝夕のホームルーム、全校集会、各学科集会、実習発表会等の各種の学校行事で学校生活上の留意点、授業準備、授業態度、提出物、交通マナー、携帯電話マナー、あいさつの励行、禁煙指導（学校敷地内禁煙）と健康教育、実習中の生活、ボランティア活動、アルバイト等について指導を行っている。

イ.・学校契約団体傷害保険に加入し、登校から下校までの事故に対応している。

- ・スクールソーシャルワーカーの資格を持つ教員 1 名が、学生の学業や生活の悩み相談に対応している。

- ・理学療法学科教員が、昼休みを利用して希望学生約 30 名に運動・体操を主とした健康教室を開催した。

- ・発達障がいがあると思われる学生に対して家庭と連携しながら、基本的学習を繰り返し指導している。

- ・実習における事故時の対応については、実習の手引きに基づいて実施している。

ウ. 学生相談室を本館と 1 号館ともに設置し、相談を受けている。保護者への報告・連絡・相談は適宜、担任・副担任を中心に実施している。保護者との面談も実施している。特に必要な時は校長も加わっている。

エ.・卒業後に大学進学する学生はいない。

- ・学生個々の希望や就職に関する質問については個別指導をしている。

- ・平成 27 年度卒業生アンケートでは、「就職に関する資料や情報提供は充実していますか」の質問に「充実していた」と「ある程度充実していた」を合わせると 98%であった。また、「就職に関するガイダンスやホームルームは充実していたか」の質問に「充実していた」と「ある程度充実していた」を合わせると 77%であった。

- ・毎年、就職ガイダンスを実施している。就職セミナーも実施。

③ 課題と改善策

- ・特別支援学校の巡回指導員や県立総合教育センター該当指導主事等及びメンタルクリニック医との相談も考えている。

- ・入学早期から専門職の社会的意義や就職に関する意識づけをさらに進める必要がある。

④ 学校関係者委員会による評価

- ・それぞれの職種に向いていない学生がいて、その指導はむずかしく苦労していると思うが、どうしているか。

→ 一番はご家族との面談を通して理解をもらうことである。例えば、国試は合格できるが、コミュニケーションに難がある場合は、施設での補助業務への就職を指導している。作業療法学科で 1 年を終え、国試合格が困難な学生は最終面談で退学し介護福祉学科へ入学する学生がいる。

- ・実習の評価基準は実習先に提示されているか。
- 実習の手引きに評価項目を明示している。5段階評価になっている。
- ・学校敷地内禁煙、健康教育の取組を高く評価する。
- ・学生・保護者が気安く相談できる体制があると思う。

(5) 特別活動等

① 採点 適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1

評価項目		自己評価	関係者評価
ア	クラブ活動等特別活動を奨励し、支援しているか	2	2.0
イ	保護者会等と連携した活動を推進しているか	3	3.0

② 現状

ア．・カリキュラムがタイトで厳しいため、本格的なクラブ活動は実施できていない。少数の学生が不定期にバレーボールとフットサルを楽しんでいる。

- ・卒業式及び入学式の式歌の演奏及び唱歌の練習を指導している。
- ・学校祭、新入生歓迎球技大会等の学校行事及びボランティア活動等については、卒後の一体感や協調性を養うための重要な教育活動と捉え指導している。
- ・健祥会グループ内外の施設や保育園での各種の祭り等の行事にボランティアに参加することを奨励している。

イ．・本校の後援会（保護者会）は、年1回の総会と役員会を年2回実施している。

- ・入学前の合格者説明会や学科別オリエンテーションを実施した。入学後の生活について質疑応答を行った。
- ・学生の学修状況について、学生・保護者・担任による三者面談を適宜実施した。
- ・保護者対象の授業公開期間を設け、延べ9名の授業参観があった。保護者から授業の内容、教室の雰囲気、教員及び学生の授業態度等を知ることができてよかったという意見をいただいた。
- ・保護者・学生対象の学校評価アンケートを実施し、「学校は保護者の要望によく応えている」の項目に「そう思う」「ややそう思う」を合わせると半数越え程度である。まだまだ十分でないと考えており、改善を図る。

③ 課題と改善策

- ・1月の役員会で学校評価アンケート結果を説明した。結果に対する保護者の意見を取り入れ改善を図る。
- ・次年度は、学生と保護者を別々にアンケート調査したい。
- ・卒業生対象の学校評価アンケートも検討したい。

・カリキュラムが詰まっている上、放課後に会議等の時間が多いが、学生と教員が交流する時間を確保することが大切である。

④ 学校関係者委員会による評価

・養成校の対抗戦などがあるか。

→ 徳島市学生生徒補導連絡協議会主催の球技大会が毎年あり、男女共出場している。そのための練習はしていて、バレーボールと卓球で成果を出している。クラブ活動としての恒常的な活動はしていない。理学療法学科及び作業療法学科は4年で履修する内容を3年のタイトな時間割で学習させているので、クラブ活動はできにくいのが現状である。

(6) 学修成果

① 採点 適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1

評価項目		自己評価	関係者評価
ア	就職率の向上が図られているか	4	4.0
イ	資格取得率の向上が図られているか	3	3.3
ウ	退学率の低減が図られているか	4	3.8
エ	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3	3.3
オ	卒業後のキャリアアップ形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3	3.3

② 現状

ア．・家庭の事情や本人の健康状況等で就職を希望しない学生以外、すなわち就職を希望学生は100%就職できている。就職ガイダンスの実施や履歴書の書き方、面接の受け方等について講座及び個別で指導している。

イ．・介護福祉学科（介護福祉士）、保育福祉学科（保育士）についての資格取得率は、ほぼ100%である。

・保育福祉学科卒業生に対する社会福祉士資格取得については、卒後教育として教員が年10回の対策講座を実施しているが、合格者はいない。

・作業療法学科の昨年の資格取得率は前年より向上している。（平成28年2月現在）

・理学療法学科の昨年の資格取得率は前年を下回ったため今年度国家試験対策を強化している。（平成28年2月現在）

ウ．・担任が出席状況を把握し、欠席数の多い学生には面談を行っている。コーチングの技術を用いて欠席の原因や心理面に配慮し、将来の自分についても話し合う。保護者とも連携をとり、退学防止に努めている。また、学科で出席状況を教員間で共有することで

退学率が低減している。

- ・学生とのコミュニケーションプログラムとして「笑いの時間」や「運動」等を実施し、学生がリラックスできる時間を設けている。

- ・経済的理由による退学防止として、奨学金の紹介や健祥会グループ内でのアルバイトの紹介等を行っている。

エ.・就職早期に孤独やコミュニケーション不足で自信がなくなると、離職率が高くなる。専門学校教員が現場の専門職に対して活用できる重要な技術や知識について教育できる機会を準備している。これは専門職の現場での孤立感を軽減し、知識や技術の獲得を支援するので、意欲は向上し離職の抑制につながっている。

- ・卒業生については、同窓会と情報を交換している。年 1 回の同窓会総会・年数回の役員会等を開き卒業生の動向や情報の収集に努めている。

- ・在校生については面談やコミュニケーションにより学校が将来にわたって相談できるプラットフォームになることを伝えている。

オ.・企業や現場の人財がキャリアサポーターとして学生を指導し、意欲の向上に寄与する。

- ・卒業生を講師として招き、学校の勉学や専門職としてのキャリアアップについて講義している。

③ 課題と改善策

- ・卒業生の活躍状況に関する調査は行っていないので、今後の課題である。

- ・国家試験合格率の向上のため、指導方法の工夫及び学生の学習習慣の改善策を検討し、ていく。

④ 学校関係者委員会による評価

- ・退学の時期はどこが多いか。→ 前期試験終了後と年度末である。

- ・実際に職業のことがわからずに入学してくることがあると思うが、入学後まもなく、上の学年の実習に 1 日でも同行させると、今後の学習に身が入りやすいと考える。

→ 理学療法学科及び作業療法学科は、1 年時は 7 月に基礎実習、11 月にも行く。実習については、どの学科も早期に見学実習を実施し、職業観の育成に努めている。

- ・以前、国家資格合格率が高く、県内で注目されていた。国家試験サポート体制はできているが、もう少し強化してほしい。国家試験合格率・資格取得率が高くなることが学生募集につながると思う。

(7) 学生支援

① 採点 適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1

評 価 項 目		自己評価	関係者評価
ア	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	4.0
イ	学生相談に関する体制は整備されているか	4	4.0
ウ	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	4.0
エ	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	4.0
オ	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	4.0
カ	学生の生活環境への支援は行われているか	3	3.8
キ	保護者と適切に連携しているか	3	3.8
ク	卒業生への支援体制はあるか	4	4.0
ケ	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	4.0
コ	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3	3.5

② 現状

- ア．学生の進路については、月1回の各学科会議、及び校長、主管、副主管、次長、主査、総括、各学科長による月1回の学校管理職会議で個々の学生の状況を協議している。社会福祉法人健祥会による就職ガイダンスは年1回、外部講師を招聘した就職セミナーは学科毎に年1回実施し、就職を支援している。開学以来、就職率100%を継続中である。
- イ．・学習や実習への不安、家庭や経済状況に起因する心配、将来への不安、学校内での人間関係等、さまざまな悩みや心の問題を抱えた学生など、多様な学生がよりよい学校生活を送ることができるよう、支援と相談の業務は欠くことができない。出席状況が良くない学生や遅刻の多い学生、さらには学習意欲などのモチベーションが保てない学生に対して教員が、家庭と連携しながら、学生を励ます形で柔軟に対応している。
- ・学科長を中心にして、毎日の朝礼で学生の動きについて情報共有している。相談は時間外や担任個人の携帯電話やSNSに及ぶこともあり改善が必要である。
 - ・物事をやりきる非認知能力が養われていない学生に対して、教員及び学校が勉学や愛着のプラットフォームになって学生を支援している。
- ウ．・家庭の貧困など経済的理由でアルバイト時間が長くて勉学に支障を来している場合は少なくない。アルバイトが長くて勉学に支障を来している場合も少なくない。
- ・入試では、経済的理由により修学が困難と認められる学生に対しては、授業料を減額する特待生B制度がある。
 - ・学費の分納については、入学前の進学相談会、オープンキャンパス等で学費相談に応じ、個々の状況に対応している。
 - ・遠隔地通学支援助成金制度を平成29年度入学生より実施するため、入試出願手続きで対応している。

- ・学業に支障のない程度で健祥会グループ内施設でのアルバイトを紹介し、経済的に支援している。
- エ. 健祥会グループ内に診療所（むくの木クリニック）があり、教職員・学生の健康診断、健康相談及び各種の予防接種を担っている。各種の実習で利用者と向き合うため、医療人・福祉人として日頃の健康教育及び規則的な生活習慣の育成には力を入れている。
- オ. 徳島市学生生徒補導連絡協議会主催の球技大会、体験発表会に毎年参加し、他の大学、専門学校等との親睦・交流を図っている。
- ・希望者が毎年9月下旬から10月初旬に海外研修旅行に参加し、スウェーデンなどの福祉先進国の取り組みを学び、当地の学生と異文化交流している。旅費の一部を学校が負担している。（平成28年が旅行実施20年目）
- カ. 学校生活のみならず、校外生活について正副担任で協力してアルバイト、携帯電話の使い方、友人との付き合い方等について学生を指導している。
- ・月2回交通安全立哨指導を実施し、学生による車の相乗りの禁止、交通マナーの向上に取り組んでいる。
 - ・快適な学校生活を送れるよう、ラウンジの改修、Wi-Fiの導入、トイレの洋式化等に努めている。
- キ. 担任、副担任、学科長が学業生活、成績等について保護者と面談している。後援会総会後に保護者面談を実施している。また、定期試験後、成績不振者に関しては、学生、保護者と担任による三者面談を実施している。
- ・平成28年度は12月に3週間、授業公開を行い保護者9名が参加した。授業の様子や学習状況を共有する機会となった。全学科で授業公開期間に外部講師を招いて「笑いの時間」を授業に取り入れ、学習意欲の向上を促した。
 - ・認知症サポーター養成講座等を通して、保護者が来校する機会を増やし気軽に教員と話をする機会を持った。
- ク. 同窓会活動として各学科で勉強会、情報交換会、職場での悩み相談、資格取得のための勉強会や講演会も実施している。卒業生の希望に応じて資格取得のための支援、再就職支援も行っている。
- ・同窓会総会を開催し、講演会、各学科講習会、懇親会、同窓会会報（WILL）発行を行っている。
 - ・専門学校教員が主体になって行っている高齢者施設利用者を対象にしたサルコペニア研究や栄養摂取量調査に卒業生が参加することで、介護法やリハビリテーションを科学的に考える技術を獲得することにより離職を抑制できる。
 - ・リハビリテーション部では知識や技術だけでなく、専門職としての生き方や考え方を討議し、それぞれのキャリアアップに繋がるよう指導している。キャリアアッププロジェクトとしてグループ内の理学療法士・作業療法士の勉強会を開催した。健祥会グループ内に就職した新任の専門職に対しては、リハビリテーション部が継続して指導してお

り、離職は減少している。

- ・介護福祉学科ではケアマネージャー資格試験対策を毎年実施している。
- ・保育福祉学科では、社会福祉士資格試験対策を毎年計画的に実施している。

ケ. 介護福祉学科では、社会人対象の介護福祉士実務者研修（通信教育）、介護職員によるたんの吸引等研修及び介護福祉士の離職者訓練事業を実施している。介護福祉学科では、各種介護講座の開催、国家試験対策を毎年実施している。

- ・介護福祉学科、理学療法学科及び作業療法学科では、社会人対象のケアマネージャー試験対策を毎年実施している。

コ. ・平成 28 年度には、那賀高校、城西高校、鳴門渦潮高校の生徒が来校し、該当する資格について説明を聞き、模擬授業を体験した。近隣の福祉施設・設備の見学、施設職員及び利用者との交流を通して介護現場を理解する機会となった。

- ・特別支援学校の社会人講師として教員 2 人がリハビリ専門職としての支援のため年間 5 回訪問した。

・近隣の数校の小中学校の生徒が職場見学の一環で来校した。また、近隣の小学校の人権教育の出前授業で 1 回訪問した。

- ・大学歯学部「相談援助演習」の授業に 2 名が、高校 2 校に 1 名が出前授業に、県トレーナー協会の出前授業に 1 名が 2 回出向いた。

③ 課題と改善策

- ・就職後の定着率の向上を図るため、就職先訪問や就業状況を把握するためのアンケート調査が必要であると考え。
- ・校種間連携は専門学校をより理解していただく機会であり、教職員の資質向上に繋がる大切な領域と考え、できる限り活動を増やしたい。
- ・卒業生と教員が協力して同窓会勉強会を充実させる。

④ 学校関係者委員会による評価

- ・我々の大学でも、実習の条件として予防接種を義務づけていますが、予防接種は具体的に何をしているか。→ 基本的には大学と同じである。抗体検査も実施している。
- ・実習でトラブルが出たときに、学生が学校に報告する義務を持たせているか。→ 担任に週 1 回報告させている。体調、困ったこと等は担任あるいは学科教員に報告させている。インフルエンザ等で実習できない期間がある。予防接種に関することも、病院で対応している。

(8) 教育環境

- ① 採点 適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1

評価項目		自己評価	関係者評価
ア	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	4.0
イ	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	4.0
ウ	防災に対する体制は整備されているか	4	3.8

② 現状

ア．学生・保護者アンケートでは、「学校の施設設備は整っている」という項目で、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせると 67.3%であった。整備希望としては、トイレの洋式化、ICTの充実、駐車場の整備等がある。

- ・最新の福祉機器の導入にも努め、卒業後の現場対応が円滑に行えるよう配慮している。
- ・介護ロボットを導入し、その有用性について検討を重ねている。

イ．健祥会グループ内外の実習施設の確保は今のところできているが、今後、より多くの実習先の確保が必要である。県外についても同様である。

・インターンシップについては、それぞれの実習における到達目標や到達度など、学生に合わせた調整など実習先訪問、電話連絡を行い、医療人・福祉人として必要な知識と技術を学んでいる。

・海外研修旅行は本年度で 20 回目を重ね、全学科学生の希望者がスウェーデンなどヨーロッパの福祉施設・リハビリ施設を訪問し、研修を積んでいる。事前学習と全校集会としての事後報告会も行っている。ただ、経費の面及びテロ等に対する安全面での不安等で希望者が減少している。

ウ．健祥会グループと連携し、防災に関する研修会及び防災訓練に参加している。防災計画を立て、事業継続計画（BCP）も昨年度作成した。避難誘導マニュアル等災害に応じたマニュアルを作成している。具体的には、「豪雨・台風災害予防の事前点検マニュアル」、「災害事後処理マニュアル」、「停電における対応マニュアル」、「緊急時・災害時連絡網マニュアル」、「大規模地震対応マニュアル」を作成し、職員間で共有している。緊急時・災害時教職員連絡網を年度当初に共有し、機能させている。

・健祥会グループの定期的な防災研修会や県主催の防災対策説明会に担当者が参加し、学校における防災対策の見直しに取り組んでいる。また、安否確認システムの入力訓練を実施し、グループでの組織的で迅速な対応をめざしている。

・緊急避難経路は、学校の各所の目立つところに掲示し、学生・教職員に周知している。学生には「気象警報発令時における授業等の取扱いについて」を配付し、気象情報に応じて適宜、連絡・指導している。ただ、実際の災害に対応できる実践的な取り組みになるよう、さらに詰めた細案が必要である。

③ 課題と改善策

- ・開校 20 年を超え施設及び実習の設備が老朽化し、改善する必要がある。

④ 学校関係者委員会による評価

- ・実習施設の設備基準は設けているか。
→ 厚生労働省の実習施設設備基準をクリアしているところに実習を依頼している。施設面だけでなく実習指導者の条件、臨床経験 年数等も踏まえて人的な面も考慮している。
- ・指導者研修を受けた人を実習指導者に行っているのか。
→ 経験年数の条件をクリアした指導者をお願いしている。
- ・防災リハを含めて防災対策を考えてほしい。
- ・介護ロボットが施設に導入されていくが、学校は授業で扱うのか。
- ・ロボット事業が県に認められたので、レンタルして現場で介護福祉士を支援する。また、学生の教育にも活用したい。高価であり自力で買うのはむずかしい。
- ・ロボットを活用する授業は、学生のモチベーションを上げるのには非常によいが、ただそれで時間を取られるのはどうなのかと思う。
- ・介護施設・保育施設がグループ内にあり、他の大学や専門学校に比べると学生は教育環境に恵まれている。

(9) 学生の受入れ募集

① 採点 適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1

評価項目		自己評価	関係者評価
ア	学生募集活動は適正に行われているか	4	4.0
イ	学生募集活動において、教育効果は正確に伝えられているか	4	4.0
ウ	学納金は妥当なものとなっているか	4	4.0

② 現状

- ア. ・学生募集活動としては、高校教員対象の学校説明会を4月に1回、高校生や社会人に向けてオープンキャンパス5回、女子限定オープンキャンパス1回、健祥会クループの施設でのシゴト体験会4回、1日キャンパス・シゴト体験会3回実施した。多くの見学と体験会を催し、参加者の満足度は高かった。ただ、参加者数は伸び悩む傾向が強い。
- ・業者主催の会場型進学説明会、高校型進学説明会にできる限り多く参加し、多くの高校生及び保護者の相談と広報が実施できた。さらに、高校からの専門学校訪問については、毎年数校から依頼があり実施した。さらに保護者も含めて訪問しやすい休日での要望を聞く必要がある。

・学生募集担当者が、県内の高校を月1, 2回訪問し、オープンキャンパスとシゴト体験会への参加を依頼している。また、本校への進路希望等について情報の把握に努めている。

・入学試験は入学生の質と多様な人財の確保を目的とし、計16回実施した。AO入試4回、指定校推薦入試1回、特待生S入試1回、社会人推薦入試3回、公募制推薦入試1回、一般入試を5回、介護福祉学科離職者訓練生入試1回を実施し、県内外の志願者を募集した。

・学生募集での取り組みは多いが、18歳人口の減少と大学全入時代、社会人入学生の減少で学生の確保に苦戦している。全教職員が学生募集活動に組織的機動的に参加し、気づいた点を共有のうえ、入試広報部会議に反映させ対応している。

イ. ・高校を訪問し、各種の進路ガイダンスや個別の進路相談・入試相談に応じている。資格取得のための準備、オープンキャンパスの案内、仕事体験の奨励、職種別のやりがい等について高校生・保護者に説明のうえ、質疑応答を行っている。

・学生が出身高校を訪問し、近況を報告し、学科の授業、実習の経験、対人援助職としての学び等について報告し、高校生の進路選択の情報にしてもらっている。

・学校ホームページでもオープンキャンパスとシゴト体験会等の案内や実施報告、各学科の授業の様子、学校行事、地域イベントへの参加、ボランティア活動を迅速に発信している。

ウ. 妥当である。特待生制度を設け、学業及び人物が特に優れた者に対する2種類の授業料減額、経済的理由により修学困難な者に対する授業料減額、兄弟姉妹入学金半額免除、及び遠隔地通学支援助成金がある。今後、社会状況をみながら、入学生が学びやすい環境をつくりたい。

③ 課題と改善策

・オープンキャンパスとシゴト体験会の参加者数は伸び悩む傾向が強い。参加者に意識の高い生徒が多いが、進学につながらないケースもあり、今後の課題である。本校への進学を選択する要因等をさらに分析する必要がある。

・理学療法学科及び作業療法学科を希望する女子生徒に対して十分説明して、入学を促す。平成28年12月に実施した女子限定オープンキャンパスが好評につき、次年度6月にも実施し、女子学生の増加をめざす。

・高校1年生や2年生の早い時期から専門職に関する情報を提供して、興味を持ってもらう。

・景気の回復により、社会人受験者が減少傾向にあるが、景気に左右されない専門職技術について広報のあり方を見直す。

・四国四県及び淡路島の高等学校を募集圏内と位置づけ、募集活動を展開する。

・1日でオープンキャンパスとシゴト体験会に参加できる取り組みを次年度も継続する。

④ 学校関係者委員会による評価

- ・学生の男女比はどうか。 → 応答：7：3で男子が多い。他校では逆の比率もあるので、女子の入学に積極的に取り組みたい。
- ・遠隔地通学支援助成金の額はどのくらいか。 → 年間10万円
- ・近隣の学生アパートは足りているか。 → 十分ある。
- ・オープンキャンパスの参加者数の伸び悩みに関して、高校生が該当資格の職業にどういう意識をもっているのか。ネガティブなイメージがあるのか。資格に対する理解があるのか。学校として広報ができているのか。
→ 学生の学力は多様化している。リハビリ職に対する希望は18歳人口の減少以上に減少している。
- ・高校生の就職希望は単一ではなく多様であり、保護者や周りの人の意見に影響される。保護者世代への資格の広報が必要ではないか。学校単位の取り組みだけでなく関連職能団体の仕事でもある。
- ・介護現場を離職し、理学あるいは作業療法士の資格を取りリハビリ職に就く事例がよく見られる時期があった。しかし、今は介護から看護へと転職する事例がみられる。社会人は高校生より職業意識が高く、身銭を削って学費を払い切羽詰まった思いで学習している、それが成績に表れているので、社会人をターゲットに広報するべきだ。
- ・大学と比較して、学納金が安いのは魅力的である。国試合格率を上げることにより医療・福祉をめざす学生・保護者にとって魅力的な学校にしてほしい。また、就職率100%をもっと広告に大きく使用すべきである。
- ・遠隔地生徒のために学食の充実と住居の斡旋は親として心配である。福祉の仕事を目指している者にとって食の大切さを指導してほしい。

(10) 財務

① 採点 適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1

評価項目		自己評価	関係者評価
ア	中長期的に学校の財務基盤は安定しているか	4	4.0
イ	予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか	4	4.0
ウ	財務について会計監査が適正に行われているか	4	4.0
エ	財務情報公開の体制整備はできているか	3	2.8

② 現状

- ア. 平成8年創立以来、常に収支差額がプラスを維持しており、財政基盤は安定している。
しかしながら、少子化の影響を最小限にとどめるため、学生募集をさらに強化し、学生

の確保に努めるとともに、収支を精査し財務の安定化を図る必要がある。

- イ. 予算・収支計画は入学者数を考慮し支出を細かくチェックして予算を立てている。ほぼ計画通りに予算執行ができています。適正かつ妥当な収支計画が立てられていると考える。毎月法人本部に会計書類を提出しており、月次で事業活動収入、事業活動支出、予算比率などを把握し予算執行に努めている。毎年同期比較では予算比率がほぼ同様となっているので予算執行は妥当なものとする。なお、本校予算については、事業計画と合わせ、それに沿った予算案をまず法人本部にてプレゼンテーションを行い、調整を行ったうえで理事会評議員会に諮り承認を得てから予算・収支計画が執行されるという流れになっている。
- ウ. 毎月、会計書類を法人本部に提出し、経営室の会計チェックを受けている。会計上不備な点が判明した場合、その都度修正を行っている。また、法人本部経営室が年2回学校に来て会計帳簿等、適正に管理できているかチェックを行っている。介護福祉学科、理学療法学科、作業療法学科は定期的に四国厚生支局の監査を受けている。
- エ. 各年度の事業計画書、事業報告書、資金収支予算書・予算書、貸借対照表をすべて学校窓口にて公開しており、公開の体制整備はできている。

③ 課題と改善策

- ・ホームページでの公開がまだできていない。
- ・社会福祉法の改正により、平成29年度から一定規模以上の法人を対象に、会計監査人による監査が義務付けられる。本校は平成28年12月に監査法人による予備調査を受けたが、エビデンスによる会計処理の徹底を図る必要がある。

④ 学校関係者委員会による評価

- ・募集定員の充足率はどうか。 → 理学療法学科は定員を満たしているが、作業療法学科と介護福祉学科は募集に苦慮している。保育福祉学科から2年制の保育学科へニーズがシフトしている。

(11) 法令等の遵守

① 採点 適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1

評価項目		自己評価	関係者評価
ア	法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	4.0
イ	個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか	4	4.0
ウ	自己評価の実施と問題点の改善をおこなっているか	4	4.0
エ	自己評価結果を公表しているか	4	4.0

② 現状

- ア.・法令遵守は社会福祉法人健祥会の就業規則、倫理規程、特定個人情報等取扱規程、職務分掌規程、研修規程、経理規程等に則り、適正に運営している。学則についても毎年見直しをかけている。
- イ.・近年、SNS等への不適切な書き込みによる個人情報の流出が問題となっている。学生への指導としては、各学科の実習において利用者の個人情報の取り扱いには細心の注意を払うよう、授業や実習事前指導で取り組みを強化している。
- ・学校では、規則、実習の手引き、各種マニュアルを整備している。教職員は年度当初に個人情報に関する誓約書に署名・押印している。教育に関する個人情報は膨大であり、各教職員は独自マニュアルに則り、情報の管理と漏洩防止に精励している。
- ウ.・平成28年度より学校自己評価と学校関係者評価を実施している。すべての教育活動をセルフチェックし、学校関係者評価委員の診断と提言をいただく。
- ・教員は「自己点検・自己評価2016」を校長に提出した。学生による授業アンケートを実施し、管理職面談を実施した。授業の改善に努めている。
 - ・事務職は、「平成28年度目標管理・業績考課シート」に記入し、管理職面談を年2回実施し、提出している。
- エ. 今年度より実施し、次年度始めにホームページ上で公開する。

③ 課題と改善策

- ・学校自己評価と学校関係者評価を次年度始めにホームページ上で公開する。

④ 学校関係者委員会による評価

- ・実習施設で知り得た秘密について学生が守秘義務を遵守することについてはどうか。
→ 事前指導を徹底し、実習中も巡回・カンファレンスで常に触れている。事後指導にも努めている。

(12) 社会貢献・地域貢献

- ① 採点 適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1

評価項目		自己評価	関係者評価
ア	学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	4.0
イ	学生のボランティア活動を奨励、支援している	3	3.5
ウ	地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	3	3.5

② 現状

- ア.・施設貸与事業として、教室・会場および体育館を貸出している。利用可能な機関及び

関係団体は、県内関係機関（近隣小中学校の部活動）および団体（高等学校教員・介護福祉士会・理学療法士会・作業療法士会等）への施設の貸与を実施している。また、県内関係機関職員および関係団体会員等の研修など依頼があれば対応している。

・県内高校への周知にて、那賀高校をはじめとする学校見学に対して希望のある場合に対応している

イ．健祥会グループ施設において開催されるイベントに対し、学生に周知しボランティア活動（年間 20 回程度の開催の周知）を実施している。また、社会福祉協議会や福祉施設で行われるイベントに対しても、学生のボランティア（年間 30 回程度の開催の周知）を募り対応している。ただし、施設夏祭りの開催期間が、本校定期試験の前後と重なり、対応できる学生が少ないのが現状である。

ウ．認知症キャラバンメイトを取得している本校教職員が講師となり、新入生及び保護者に対して「認知症サポーター養成講座」を開催している。また、県内関係機関および高等学校等より依頼のある場合、出張対応を行っている。

・地域の小学校（北井上小学校）における「人権授業」の一環で、年 1 回であるが障害者体験の出前授業として講師を派遣している。

・社会人講師（リハ専門職）として、阿南支援学校ひわさ分校に対し、年間 5 回で 2 名ずつ派遣している。

・徳島県委託事業：「介護職員によるたん吸引等研修事業」、離職者訓練事業（介護福祉士養成）、「徳島県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（介護）事業」を実施し、介護職員のキャリアアップを図り、福祉・介護人材の参入促進等を行った。

・介護技術講習会（3 回定員 120 名）を実施し、介護職員の支援を行った。

③ 課題と改善策

・学生に対するボランティアを奨励しているが、年間行事においてボランティアの集中する夏期は前期試験期間と重なり、対応が困難となっている。これに対して、グループ内外でのイベントの紹介や参加するための情報提供を行っていく。

・認知症サポーターの養成においては、学生及び保護者に対して実施している。さらに、高校対象の出前講座を案内・実施して、サポーターの育成を推進する。

④ 学校関係者委員会による評価

・介護・保育・医療に関するノウハウを家庭における介護・保育・リハビリについて公開講座や介護相談をしてほしい。